

総合教育センターだより

平成24年5月発行

NO.105

山梨県総合教育センター

厳しい時代の中で 所長 深沢 信吾



大震災とそれに続く原発事故の災禍から一年、いまだ日本社会は混迷の中から立ち上がることができずにいます。加えて、少子高齢化がもたらすデフレ、それにもなう経済の停滞、雇用不安、財政の不均衡、社会保障制度の危機などがますます深刻化する中、はたしてこれらの課題に対する解決の道筋をどうえがいていったらよいか、政治家も国民もこぞって考えあぐねています。

このようにさまざまな困難に直面する社会のなかで、次代の子どもたちをどうはぐくんでいくか、教育が果たすべき役割の重要性がより一層増大していることについては、多くの国民がうなずくところです。そして教師をはじめ、教育にかかわる多くの人々から、現下の教育課題を解決に導く道筋がどこかに見つからないだろうかと、祈りにも似た強い気持ちが、発せられています。

総合教育センターでは本年度、「発信するセンター」・「つながるセンター」・「つなげるセンター」を目標に、研修・研究・相談・支援・情報等の業務にそれぞれ新たな試みを取り入れ、厳しい時代を「生きぬく力」をもった、たくましい日本人を育てるという最重要課題にこたえられるよう、積極的かつ先進的な取り組みを行っています。特に思考力・判断力・表現力等をはぐくむための基礎となる「言語活動の充実」、大震災以降、喫緊の課題となった「防災教育」、また、知識基盤社会において、科学技術の土台であり、国際的な通用性が問われている「理数教育」、さらに年々その重要性和必要性が高まっている「教育相談」、「特別支援教育」、「情報教育」について、県下最大の教育情報センターとしての機能を駆使しながら、学校現場と円滑に「つながり」、的確に「情報発信」し、他の機関と学校を「つなげる」機能も強化して、それぞれの課題の解決の道筋を求めていきたいと考えています。

本年度の本センターの取り組みが学校現場等のニーズに適うものとなり、現場での取り組みに大きく貢献できることを願っています。



運営の基本方針

“学校教育を支援する確かな情報発信源としての総合教育センター”

- (1) 教育基本法、学校教育法、学習指導要領、教育公務員特例法等の法規に則り、「やまなしの教育振興プラン」、「山梨県学校教育の指針」及び「山梨県学校教育指導重点」を踏まえ、関係機関との綿密な連携をはかりながら、本県の学校教育の振興と充実に寄与する。
- (2) 組織の目標達成を目指し、職員の活動目標の設定及び推進状況位に応じた計画的かつ組織的な支援を通じて、効率的かつ円滑な組織運営を図る。



教育指導部

学習指導要領の改訂に伴う今日的な課題を踏まえ、教職員の資質能力の向上と意識改革を図り、児童生徒に「生きる力」を育み、学校教育の振興と充実に資するために、教育経営研修、経年研修、教科等研修、教育課題研修、教育相談研修、相談支援研修、特別支援教育研修、情報教育研修、外部共催研修等の研修会の企画・運営等を統括するとともに研修会の質の向上に努めていきます。

◆学校教育を支援する研修会を目指して

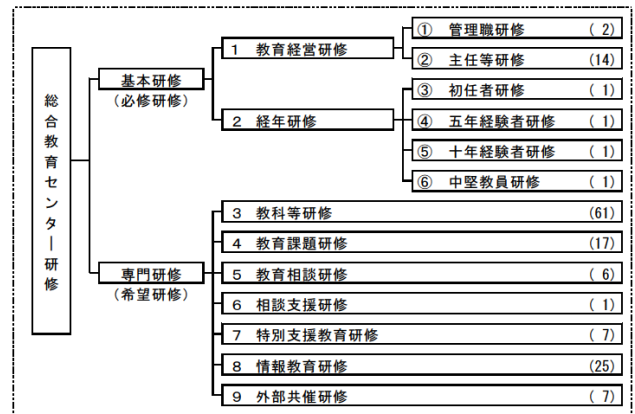
今年度も研修体系は、基本研修と専門研修で構成し、教職員の資質と能力の向上等を目指しています。研修会において受講者アンケートに寄せられた感想・意見や今日的な教育課題等を参考に、研修会の新設・改廃に取り組み、平成24年度の研修会を企画・決定しました。今年度は144の研修会を実施します。

講師には、県内外の大学の先生、有識者、熱心に教育活動を実践されている現職教員など魅力あふれる方々を多数お願いしています。教育の専門家としての力量を高め、よりよい教育実践のために、センターで実施する研修会を多くの方に活用していただきたいと思ひます。



平成24年度総合教育センター研修体系

()は研修会数



研究開発部

学校の現状と社会の変化に伴う今日的な教育課題を把握し、課題解決のための調査・研究および指導計画・指導方法の研究・開発を推進しています。また、研究の成果や時宜にかなった教育情報を学校に提供するとともに、本センターにおける各研修会にこれらを生かしていきます。

◆センター研究（主事研究）

これは、本センターの研修主事による研究です。研究テーマ「学校教育を支援する実践的な研究」を掲げ、学校に研究成果をより具体的に還元すべく、本年度からグループでの研究推進をさらに明確にしていきます。以下のグループを編成して研究を進めていきます。

- | | | | |
|--------------|---------|----------|----------|
| A 教育課題研究 | 1 防災教育 | 2 理数教育 | 3 言語活動 |
| B 相談支援研究 | 1 教育相談 | 2 特別支援教育 | |
| C 情報教育研究 | 1 情報教育 | 2 ICTの活用 | 3 校務の情報化 |
| D 教育課程実施状況調査 | (社会・英語) | | |

研究の成果は、平成25年1月23日(水)の研究発表大会において報告するとともに、研究紀要(CD)を作成して各学校に配付します。なお、過年度の研究紀要については、ホームページで閲覧することができます。

◆センター研究（留学生研究）

これは、本センターで研修している一般留学生による研究です。今年度は、2名の一般留学生が小学校算数と小学校外国語活動の教科・領域で研究を進めています。この研究の成果は、1月の研究発表大会で報告します。

◆教育課程実施状況調査

小・中学校の学習指導要領に基づく学習教育課程の実施状況について、今年度は小学校6年生の社会科、中学校3年生の社会科・英語科で行います。全県の約一割の学校にお願いして、結果を分析し、課題点をあきらかにしながら、今後の学校における学習指導の改善に役立てることを目的として実施します。この調査報告はCDを作成し、各学校および教育委員会等に配付します。なお、1月の研究発表大会でも報告します。



情報教育部

ICTを効果的に活用した「分かる授業」の実現と子どもたちの情報活用能力の育成を図るため、教職員のICT活用能力及びICT活用指導力向上のための研修会を充実させるとともに、今日的教育課題である教育の情報化について研究を行います。

また、教育用デジタルコンテンツを開発・収集・発信するとともに、ネットワーク、グループウェア、校務処理システム等の運用・管理の支援や相談業務等を行い、県内の教育の情報化を支援します。

◆学校の情報化推進を目指して

情報教育に関する研修会は、教員のICTを活用した効果的な授業の実践力を高め、総合的なICT活用能力やICT活用指導力を向上させるため、研修内容を改善し、研修や研究開発の充実を図ります。構成を検討し、次の5分類とし25講座を実施します。



- 1 喫緊の課題（テーマに関する情報提供や指導法について検討する研修）
- 2 ICT活用基礎（ICT機器及び校務におけるICT活用の基礎知識を身に付ける研修）
- 3 アプリケーション基礎（よく使用されるソフトの基本操作を身に付ける研修）
- 4 アプリケーション応用（ソフトの高度な活用方法を身に付ける研修）
- 5 専門的技術（ネットワークやシステムを管理するための技能を身に付ける研修）

従来のWordやExcel等、アプリケーションソフトの基本操作習得のための研修会については出前研修で対応しています。本センターホームページよりお申し込みください。

今年の2月に、各研修室のコンピュータが全てWindows7の最新の機種に更新されました。プロジェクトやプリンタ等の周辺機器も最新の機器が整備された本センターで多くの方に受講していただきたいと思っております。

相談支援部

相談支援部は、今年度も研修・研究・相談を通して、学校と子どもたちの健やかな成長を支援していきます。また、教職員への支援の一環として、学校における校内研究会や学習会への講師派遣も実施しています。お気軽にご相談お問い合わせください。



ホッちゃん

《教育相談》 ☎055-263-3711（いじめ・不登校ホットライン）

いじめ・不登校をはじめとする様々な教育問題に関して、児童生徒、保護者、教職員への支援として「電話相談」と「面接相談」を行っています。

○面接相談：平日午前9時～午後5時 ※事前に電話でご予約ください。

○電話相談：365日24時間いつでも受け付けています。

《特別支援教育》 ☎055-263-4606

お子さんの発達に関する相談はこちらへ・・・発達の遅れやその心配のある幼児児童生徒の保護者、教職員等に対して教育相談を行い、幼児児童生徒の調和的な発達が図られるように支援しています。

○面接相談：平日午前9時～午後5時 ※事前に電話でご予約ください。

○電話相談：平日午前9時～午後5時

○訪問相談：平日午前9時～午後5時 ※派遣依頼文が必要です。

《適応指導教室》 石和こすもす教室 ☎055-261-1271

葦崎こすもす教室 ☎0551-22-1133

都留こすもす教室 ☎0554-45-1161

こすもす教室は・・・学校・家庭との連携のもと、不登校児童生徒の集団生活への適応や学習の補充等について自立心を養うことを目的に支援を行っています。



ホウちゃん

平成24年度 特別研修会のお知らせ

「日本社会の構造変化と教育の課題」

講師 東京大学大学院教授 本田 由紀 氏

日時：平成24年6月19日（火）

（受付）13:20～

会場：山梨県総合教育センター大研修室



kai.ed.jp プラムメールアドレスの取得を推進しています！

kai.ed.jp メールアドレスは、センターHPより取得することが出来ます。取得する事によりメールマガジン登録や図書館利用が出来ます。

センターHPトップページ



<http://www.ypec.ed.jp/>



プラムメール (kai.ed.jp) 登録
ハイユースネット・インターネット要項の「様式2」（電子メール使用権申請書）に必要事項を記入して、県総合教育センターへ送付してください。IDが決まり次第、ご本人に直接通知します。

メールマガジン登録

- * 1回/月発行しています
- 総合教育センターや県教育委員会からの最新情報
- 県内外の公開研究発表会や教育に関する催しの情報
- 新着図書・資料の案内
- 学校現場で役立つ工夫などを連載

山梨県総合教育センターライブラリ 図書の一般貸出

本センターでは、教育指導図書・解説書・教科書・教育雑誌、また県内外の各学校や教育機関の研究紀要・報告書などを多数保管しています。特に、教科書については、昭和20年代から現在に至るまでの小学校・中学校・高等学校の文部省及び文部科学省検定教科書を多数収集してまいりました。そこで、このような図書の有効活用を目指し、県内の教職員に広く利用していただくために、今年度より一般貸出等のサービスを開始することとなりました。

なお、貸出等を希望する場合は、**プラムメール登録が必要**です。また、図書の検索は、本センターホームページの右端サービス欄のコンテンツデータベースにより行うことができます。蔵書の有無を確認してから申請してください。（検定教科書については、まだコンテンツデータベースに登録されていないので、直接ライブラリの司書に問い合わせてください。）詳細については、本センターホームページの右端、サービス欄の図書利用要項を御参照ください。



編集発行 山梨県総合教育センター
山梨県笛吹市御坂町成田 1456
電話 055-262-5571(代)
Fax 055-262-5572
発行責任者 所長 深沢 信吾
発行日 平成24年5月17日

